

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ティラワSEZ付近の交差点で爆発事件

22日午前10時ごろ、ミャンマー・ヤンゴン市中心部から20キロメートルほど南東のティラワ経済特区(SEZ)付近の道路で爆発が発生した。現場はティラワSEZゾーンAとゾーンBの交差点付近で、負傷者はいないよう。爆発物は手作りのもので、時限式とみられている。近隣住民によると、タンリン橋などで通行者への検問が強化されているという。

2. 国軍兵士5人が脱走、1人逮捕＝統一政府側は歓迎

ミャンマーのバゴー市内で検問所で警備の任務にあたっていた国軍兵士5人が脱走したことが明らかになった。調べによると、バゴー市内を迂回(うかい)する道路上のミョウウキン大橋前に設置された検問所で警備の任務にあたっていた国軍兵士5人が任務を放棄し、脱走したという。その後、5人のうち1人が逮捕されたとの情報がミャンマー人のSNS上で拡散した。国民統一政府(NUG)は23日、脱走し市民の側に加わった国軍兵士や警察隊の隊員を歓迎し、その家族を含め一生の生活を保障することを約束し、将来設立される連邦軍や連邦警察の重要ポストに就任させると発表した。8月中旬にもダウェー第25歩兵師団に属する国軍兵士25人が脱走している。

3. 国軍兵士ら2千人がCDM参加＝支援団体

ミャンマー国軍によるクーデター後、国軍や警察を離脱して「市民不服従運動(CDM)」に加わった治安当局の関係者が約2,000人に上るとみられることが分かった。CDMに加わった国軍関係者が立ち上げた団体「ピープルズ・エンブレス」によると、離脱者数は同団体に支援を求めてきた関係者や、少数民族武力勢力が支配する地域に逃れた兵士の数、国軍から入手したデータなどを基に推計した。約1,500人が国軍からの離脱者で、軍曹など下位の階級の兵士がほとんどだという。ピープルズ・エンブレスは、民主派の挙国一致政府(NUG)と協力してCDM参加者を支援している。ピープルズ・エンブレスのリン・テット・アウン大尉によると、CDM参加者は国軍への抵抗活動に加わるほか、民間人への軍事訓練を担当している。CDMに参加中の兵士らがフェイスブックで運営する「ピープルズ・ソルジャーズ」によると、NUGから安全を確保されれば、9月にかけてさらに500人が国軍を離脱する見通しという。

4. マイテル通信塔や国軍系工場に攻撃

ミャンマーで、国軍が関与する縫製工場や携帯電話事業者の通信塔を狙った爆発事件が相次いでいる。爆発被害を受けたのは、最大都市ヤンゴン・ラインタヤ郡区にある国軍系の縫製工場。付近の住民によれば、23日深夜10時ごろに工場近くで爆発が起き、前後して銃声が飛び交った。工場内にいた2人が負傷したという。ラインタヤ郡区では、20日にも別の国軍系縫製工場の敷地内で爆発が起きている。工場内の駐車場に停車していた車両が爆発し、建物が破損した。23日夕方には、東部カヤー州デモン郡区で国軍系企業が出資する「マイテル(Mytel)」の通信塔を狙った爆発が起きた。近隣住民は「爆発後に鉄塔から煙が上がるのを見た」と話した。事件の背後関係は不明だが、会員制交流サイト(SNS)上では数日前からマイテルの通信塔の爆破を呼び掛ける投稿が出回っていた。インフラ施設を狙った攻撃は、北東部シャン州でも起きている。被害にあったのは同州ペコン郡区にある2基の送電塔で、武装した民主派が12日に倒壊させた。塔は、カヤー州ローピタ水力発電所から首都ネピドーの国軍基地を結ぶ送電経路にあった。16日には送電塔付近で被害状況を確認していた国軍兵士7人が、仕

掛けられていた地雷で死亡したとされる。国軍による通信切断も発生した。掃討作戦の実施が目的とみられ、独立系メディアのミッジマによれば、北西部ザガイン管区カニ郡区とミンキン郡区で、4日までに携帯電話がマイテルを除き利用できなくなった。現地との連絡が途絶えたことで、国軍が重大な人権侵害を犯しているのではないかと懸念する声が上がった。

5. 人民防衛隊が国軍兵士に投降呼びかけ＝報奨金500万チャット提示

ミャンマーのザガイン管区の人民防衛隊は25日、国軍兵士に対して投降を呼びかけ、応じた場合には兵士1人につき報奨金として500万チャット(約33万5000円)を支給すると発表した。発表によると、ザガイン管区のヨー地域・ガンゴー人民防衛隊は武器を引き渡し投降する国軍兵士を歓迎し、家族の安全を保障した上で国外に脱出したい場合は便宜を図るとした。8月以降、ガンゴー人民防衛隊と国軍との間で戦闘が激化している。

6. 民主派内部で路線対立、守旧派と急進派

ミャンマーの民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」内部で、守旧派と急進派が対立しているもようだ。NUGは、昨年11月の総選挙で当選した国民民主連盟(NLD)の議員らがクーデター後に結成した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が4月に発足した組織。メンバーにはNLD議員のほか、国軍と対立する少数民族武装勢力の関係者も含まれている。NUGの関係者によると、内部では慎重な姿勢のNLDの守旧派と、急進的な改革を推進したい関係者の中で意見が対立。重要な課題である新型コロナウイルス感染対策や経済政策、少数民族に関する政策でも方針に違いが生じており、具体的な成果を出せない状況が続いている。NUGの閣僚の1人は、「いまだNLDとその他の関係者の連携は弱く、人道支援や経済政策に関しても、具体的な話し合いができていない」とコメントした。ある民主活動家はクーデター以降、NUGを支持してきたが、設立から目立った実績のないNUGに対していら立ちを見せている。同氏は、「ミャンマーには大きな変化が求められている。NUGは国軍に対してもっと積極的に、徹底的に行動する必要がある」との考えを示す。民族政策のアナリストも、NUGの守旧派による慎重な姿勢に対し、「**国民からの人気を過信しているように見える。成果が出なければ、国民の信頼を失うだろう**」との懸念を示した。

7. 国軍、チンドウィン川沿いで掃討作戦か

ミャンマー国軍は、中部マグウェー管区と北西部ザガイン管区の境界を流れるチンドウィン川の両岸で、民主派がつくる「国民防衛隊(PDF)」の掃討作戦を展開しているもようだ。マグウェー管区イエサギョ郡区のPDFが会員制交流サイト(SNS)に投稿した声明によると、国軍は19日、チンドウィン川沿いに設置されたPDFの拠点を襲撃し、占拠した。このPDFは、「国軍兵士100人超により拠点が制圧されたため、撤退した。直接の衝突はなかった」と説明した。軍は21日、僧院から武器や弾薬を押収したと発表した。国軍はその後、掃討作戦の対象を対岸のザガイン管区ミャウン郡区に広げた。同郡区のPDF隊員らは「マグウェーとザガインの両管区で、国軍がPDFを対象とした掃討作戦を実施していると聞いた」と話した。隊員らによると、国軍はチンドウィン川とイラワジ(エヤワディ)川の合流地点の付近を船舶で巡回し、沿岸の複数の村を占拠。ミャウン郡区の4つの村を支配下に置いたもよう。地元住民数百人が避難したとの情報もある。PDFの指導者は「状況と国軍の動きを監視している。国軍が住民に暴力を振るい続けるなら対抗する」と話した。

8. ミャンマーへ予定通りミサイル供給＝ロ高官

ロシア政府は先ごろ、ミャンマーに自走式防空システム「パーンツィリーS1」を期日通りに納入する方針を明らかにした。ロシア軍事技術協力庁(FSMTC)のシュガエフ長官が、国営ロシア通信(RIA)とのインタビューで語った。長官は、「ミャンマーとロシアは、1月にパーンツィリーS1の売買契約を結んだ。契約に定められた条件に沿って(システムを)納入する」と述べた。パーンツィリーS1は、レーダーと一体化した対空機関砲と短距離対空ミサ

イルで構成された自走式の防空システム。航空機やドローン、巡航ミサイルの迎撃を目的としている。人権活動家は、ロシアによるミャンマー国軍との交流や兵器供給の継続を非難している。2月の政変で政権を奪取したミャンマー国軍の行為を正当化しているというのが理由だ。これに対しロシア政府は、ミャンマーとの長年にわたる戦略的な関係を重視し、「深刻な状況」にあるミャンマーの安定化に向け、あらゆる努力をしていると強調している。

9. 輸入額25%減、FDI不振で=7月までの10カ月間

ミャンマー商務省は、2020年10月から21年7月までの輸入額が前年同期比25%減の約122億5000万ドル（約1兆3500億円）だったと明らかにした。最大の輸入元は中国で、シンガポール、タイ、マレーシアと続き、日本は8位だった。外国直接投資（FDI）の減少を背景に自動車・航空機部品や機械などの資本金が35%減の40億ドルと低迷。医薬品や化粧品などの消費財は微減だった。輸出の主力品目で全体の30%を占める衣料品（裁断・縫製・荷造りする受託加工方式のCMPビジネス）の原材料輸入も30%減の12億8000万ドルに落ち込んだ。また、商業銀行の業務制限や新型コロナウイルス流行による貨物船のコンテナ不足が輸入を抑制したという。

10. 豪採掘企業、ミャンマー事業から撤退=政情不安を懸念

オーストラリア証券取引所（ASX）上場の採掘企業ミャンマー・メタルズ（MYL）は、ミャンマー北東部シャン州で実施する鉱物採掘事業「ボードウィン・プロジェクト」から撤退する。国内の政情不安が市場の信頼を損ねたとして、MYLが保有する51%の権益を売却する拘束力のある譲渡契約を現地パートナー、ウィン・ミン・モー・インダストリーズと締結したと明らかにした。売却額は3000万米ドル（約33億円）。売却に先立ち、中国の銀泰集団から全普通株式の取得を打診されたが、MYLの株主に受け入れられる正式な申し出ではなかったと述べた。2018年に発効された新鉱業法は、大規模な鉱区への外国企業の参入を認可。MYLは15年間の採掘権を既に取得していたウィン・ミン・モー・インダストリーズなどと合弁事業に乗り出した。2月のクーデター以降、ミャンマーから外資企業の撤退が相次いでいる。7月には、ノルウェー通信大手テレノールが同社の携帯通信事業をレバノンの投資会社M1グループに売却すると発表した。

11. 中国から5千人超が帰国、コロナで失業

ミャンマー北東部シャン州ムセで、国境を接する中国雲南省の瑞麗市などから帰国する人が相次いでいる。帰国者は、7月26日から8月21日までで5,335人に上った。新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、中国で失業するミャンマー人が急増しているためだ。ムセの人道支援団体によると、失業したミャンマー人を帰国させることで両国の当局が合意。7月26日～8月10日に4,654人、8月16日に220人、同21日に461人がそれぞれ国境経由で帰国した。内訳は男性が2,778人、女性が2,557人だった。瑞麗市などで働いていた多くのミャンマー人は、新型コロナの感染拡大の影響で失業。都市封鎖（ロックダウン）などで出国できなくなり、現地の社会団体に助けを求めている。人道支援団体の責任者は「瑞麗で足止めされているミャンマー人が帰国できるかどうかは中国当局の判断にかかっている」と指摘。「中国側が許可すれば、さらに多くの国民が帰国できるだろう」と話した。

12. 工場労働者が苦境、休日延長で収入が減少

ミャンマーで、工場の労働者が苦境に立たされている。新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした休日が続いており、多くの工場が閉鎖されているためだ。収入のない労働者が増えている。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会（SAC）」は20日、新型コロナの感染拡大が続いていることを受け、22日までとしていた休日を31日まで延ばすと発表した。ミャンマーでは7月17日から、SACの定める休日が続いている。ある労働者は「今月14日以降、働いていない。工場側は、来月も仕事がない場合は給与の15%を支払うとしている」と話した。その上で、「工場の閉鎖で収入がなくなったため、家賃や生活費を確保することが以前にも増して困難になった」

と苦境を訴えた。この労働者によると、退職して出身地に帰る労働者などが増えているという。

13. 「生活困窮で腎臓を売りたい」市民が増加

生活が困窮しているため、腎臓を売りたいとSNS上に投稿する市民が増加していることが明らかになった。2月1日のクーデター以降、生活の困窮により自分の腎臓を売って生活の足しにしたいと希望する市民が自身のSNS上に年齢、性別、血液型、連絡先を掲載し、購入希望者からの連絡を待っており、その数は20人以上に上っている。特にマグウェー、エーヤワディ、ヤンゴンの各管区とネピドー連邦領で多いという。マグウェー管区に住むテーさん(仮名)は「主人が失業し収入がなくなった。家の中にはもう売れるものがない。家賃が払えない。借金も雪だるま式に膨らんでいる。だから主人の腎臓を売って生活の足しにしたい。主人も同意している」と話している。2015年臓器提供に関する法律によると、移植目的で臓器を無償提供することは許可されているが、商業目的での売買は禁止されており、違反した場合は禁錮6月から3年の刑罰が科される。

14. 銀行に不信感、市民「預金失う」と不安増大

ミャンマーで2月に発生したクーデターと新型コロナウイルスの感染再拡大で、国民の銀行に対する不信感が高まっている。国軍が銀行での現金引き出しを制限したことなどが背景にある。銀行の倒産などで預金を失うのではとの懸念が市民の間で高まっている。ミャンマーでは、政情不安と新型コロナの第3波到来で通貨チャットが下落する一方、物価が上昇。規制強化で現金の流通が滞っている上、高額紙幣の廃止や一部銀行の閉鎖などのうわさもあり、生活が苦しくなる国民の不安を助長している。ヤンゴンの住民は「多くの人が失業し、銀行預金に頼って生活しているため、預金を失うことを心配している」と話した。銀行はクーデター以降、現金自動預払機(ATM)や窓口での現金引き出しを制限している。ある銀行関係者は「現時点でモバイル決済は利用できるものの、現金の引き出しが制限されている限り、国民の銀行への信頼回復は不可能」との考えを示した。この関係者によると、民間銀行には毎日、顧客との取引を報告する書類を中央銀行に提出することが義務付けられている。国軍に抵抗する組織への資金提供を監視するためだ。政治・人権の専門家、サイ・チー・ジン・ソー(Sai Kyi Zin Soe)氏は「国軍はクーデター直後に副総裁2人を任命して以降、中銀に対する支配力を強めている」と指摘。「中銀は現在、独立した意思決定権を持っていないと思われる」との見方を示した。同氏はまた、中銀が貨幣流通の管理を開始したとも述べた。管理が始まったのは、クーデターに抗議する市民不服従運動(CDM)、民主派が設立した挙国一致政府(NUG)とミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)への資金の流れを規制すると国軍が決定した後だったという。国軍のゾー・ミン・トゥン報道官は7月12日、銀行関連の規制をすぐには解除しないとの方針を公表。一方、現金引き出しを巡る問題は同月末までに解消されると述べたが、8月に入ってから状況は改善されていない。中銀は先ごろ、新たな規制を発表。NUGとの取引に関与していることが判明したモバイルバンキング口座の保有者に法的措置を講じると警告した。

15. 新型コロナ、1日の死者数が連日減少＝ミャンマー保健省

ミャンマー暫定政府・保健省の23日の発表によると、国内の新型コロナウイルス新規陽性者数と1日の死者数が減少傾向になっていることが明らかになった。同省によると、22日午後8時から23日午後8時までに確認された新規感染者数は2186人(累計の感染者総数は37万5871人)で、死者数は125人(累計の総数は1万4499人)となった。また、これまでに回復した人数は30万2447人と発表されている。

16. 国民統一政府、ワクチン2千万回分調達と発表

ミャンマーの民主化勢力が樹立した国民統一政府(NUG)は23日の記者会見で新型コロナウイルス用ワクチンを2000万回分調達すると発表した。国民統一政府・国家保健委員会のパドー・マン・マン委員長によると、2000万回分のワクチンの調達ルートは2通りあり、国境から少数民族武装勢力の支配地を経由して調達する方法と、

ヤンゴン国際空港に到着したワクチンを国連関係者が受け取り、国連関係者が接種する方法が検討されている。現在、国家統治評議会が中国製ワクチンの接種をミャンマー全国で実施しているが、国民統一政府は国民にボイコットは呼び掛けず、接種するかどうかは国民が選択すべきだとの立場を取っている。国民統一政府・保健省のゾー・ウェイ・ソー大臣は「軍評議会がワクチン接種を進めているが、彼らのやり方は世界保健機関（WHO）が定めた規則に従っていないため効果があるか疑問だ」と批判した。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 台湾・宝成、ベトナム工場停止を31日まで延長＝新型コロナで

靴製造大手の宝成工業グループは22日、新型コロナウイルスの感染拡大で7月14日から操業を停止しているベトナム・ホーチミンの靴製造工場について、今月31日まで停止を続けることを明らかにした。宝成は現地当局の要請や、従業員の健康と安全を考慮したと説明している。同業の志強国際も22日、現地4工場で実施している稼働停止措置を31日まで継続すると発表した。宝成などは当面、ベトナム以外の工場で代替生産するなどの対策を講じているが、操業停止が長期化すれば、業績への影響は避けられない見通しだ。ベトナムに主要工場を置く宝成などの今年の売上高は、停止延長により5%以上縮小するとみられている。宝成の国別の生産能力比率は、ベトナム45%、インドネシア41%、中国10%。

2. スーパー、規制対応大わらわ 従業員不足、販売方法で混乱も

ベトナム・ホーチミン市が23日から外出・移動制限をいっそう強化したことを受けて、食品などの必需品を供給するスーパー各社は対応に大わらわだ。新型コロナの感染抑え込みを目指す市当局は、スーパーに対しても、従業員の「労・食・住」を1カ所に集約する規制の順守を要請したことから、人手の確保や仕入れなどの運営負担が一気に増大。市からは食品買い出しを週1回に制限する新たな通達を示されたものの、具体的な方法は示されておらず、販売現場で混乱が広がっている。食品スーパー「サトラフード」は同日から、市内188店舗のうち68店舗を一時閉店し、120店舗体制で営業することを決めた。幹部によると、従来は工業団地などに拠点を置く製造業などに求められた従業員の「労・食・住」を集約する規制がスーパーにも適用されることになり、宿泊勤務に対応できない従業員には一時休暇を認めざるを得なくなった。このため、店舗間で人手をやりくりせざるを得ず、営業を継続する店を絞り込まざるを得ない状況になったという。大手スーパー「バックホア・サイン」の代表者も、当初は市内600店舗で営業する予定だったが、一部店舗の営業を断念せざるを得ないと言及。韓国系ロッテマートの代表者も「『3つの現場（労働・食事・宿泊）の集約』を順守しながら営業を続けるには、必要な人員数を慎重に計算し、限られた人員で店舗を運営していく必要がある」と述べた。23日～9月6日までの規制強化期間は、一部の例外的業種の従事者を除き、原則として終日外出禁止が求められる。さらに配達アプリで管理された配達も区・郡をまたいでの利用が再び禁止となったことで、住民の「食料確保」は大きな懸念事項となっている。

◎カンボジア

1. 980万人がワクチン接種、人口の6割に到達

カンボジアでは22日までに、人口の60.7%に当たる979万588人が新型コロナウイルスワクチンの接種を受けた。このうち12～17歳は99万1,616人だった。政府は当初、年内に1,000万人にワクチン接種を行う計画を提示。その後、目標人数を人口の8割に当たる1,200万人に引き上げている。カンボジアは主に、中国・科興控股生物技術（シノバック・バイオテック）製と中国医薬集団（シノファーム）製のワクチンを使用。日本などから提供を受けた英アストラゼネカ製ワクチンは、タイ国境に近接する南西部コックコン州、西部パイルン州、北西部バットンバン

など8州で働く医療従事者らを対象に、効果を持続させるためのブースター接種(追加接種)として利用している。これらの州では、これまでに48万6,834人がブースター接種を受けた。

◎ラオス

1. サワンナケート県、来月5日まで都市封鎖

ラオス中南部サワンナケート県は、県内の新型コロナウイルスの感染が拡大しているとして、9月5日までロックダウン(都市封鎖)措置を実施する。サワンナケート県は感染の危険が高い「レッドゾーン」に分類した村落への出入りを禁止しているほか、**サワン・セノ経済特区(SEZ)のあるカイソーン・ポムビハーン市の出入りも、午後8時から午前5時まで通院や緊急の場合を除き制限している**。同市では10人を超える集会が禁止され、大学を含む学校も休校となった。また、ロックダウン中は小売店やインターネットカフェ、スポーツ施設、観光施設なども閉鎖。一方、レストランはテイクアウトに限って営業の継続が認められている。政府は感染拡大が止まっていないとして、国内全体のロックダウン措置を9月2日まで延長している。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 21年の最賃、労組が200ドルに引き上げ要求

カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン代表は、縫製労働者の来年の月額最低賃金を200米ドル(約2万2,000円)に引き上げるよう求める意向を示した。アト・トーン代表は、「各労組による工場労働者の家計支出調査などは完了していない」としながらも、「200米ドルは公平かつ妥当な額だ」と述べた。労働省の広報官はこれに対し、「最賃の決定には新型コロナウイルスの影響などを考慮する必要がある」と述べた。カンボジア縫製協会(GMAC)のケン・ルー事務局長は、「多くの労働者が賃上げを期待しているのは承知している」と指摘。その上で、9月7日に労使と政府で開始する3者交渉までに要求を再考するよう、CLCに要請した。縫製・製靴産業の今年の最低賃金は、前年比1%増の月192米ドルに設定されている。

《ラオス》

1. ラオスと中国の鉄道新線、12月2日に公式開業＝タイ側の建設作業は遅延

ラオス政府は24日の閣議で、首都ビエンチャンと中国をつなぐ鉄道新線の公式開業日をラオスの建国記念日の12月2日とすることを承認した。同鉄道は、ビエンチャンと中国国境のルアンナムター県との間の420キロを時速160キロで結ぶ。試験運転は当初今年8月に予定していたが、10月になる見込み。同鉄道はタイ東北部ノンカイ県でタイの鉄道路線とつながる予定。中国の協力で進めているタイ側の高速鉄道計画の建設作業は遅れており、第1期のバンコクー東北部ナコンラチャンマ区間もまだ建設作業中だ。

《シンガポール》

1. 眼科病院、ランサムウェア攻撃の標的に

シンガポールの眼科病院アイ&レティナ・サージョンズが、コンピューターのシステムやデータを人質にとって身代金を要求する「ランサムウェア」の攻撃を受けた。身代金は払っておらず、現在はシステムを復旧し、業務に支障は出ていないという。保健省によると、攻撃を受けたのは、繁華街オーチャード地区のカムデンにある分院のサーバーとコンピューター。7万3,000人を超える患者の情報が管理されていた。アイ&レティナ・サージョンズは6日に攻撃を受け、13日に警察に通報した。個人情報保護委員会(PDPC)など関係当局にも報告済みだ。盗ま

れた恐れがあるのは患者の氏名、住所、身分証明書の番号、診療記録など。クレジットカードの番号、銀行口座の情報などは無事だった。シンガポールではランサムウェアによる被害が相次いでいる。8月に入ってから、東京海上ホールディングスのシンガポール子会社、フィンテック(ITを活用した金融サービス)企業パイン・ラブズも同様のサイバー攻撃を受けたことが明らかになっていた。

《インド》

1. マルチ・スズキに 30 億円の罰金 販売店への値引制限で＝競争委

インド競争委員会(日本の公正取引委員会に相当)は 23 日、インドの乗用車最大手マルチ・スズキに 20 億ルピー(約 30 億円)の罰金支払いを命じると発表した。販売店の値引きを制限する「再販売価格の拘束(再販売価格維持)」を行っていたことが、反競争的な行為に該当するためという。マルチ・スズキは同日中に声明を出し、競争委の命令を精査した後で「法律に基づいて適切な措置をとる」と明らかにした。競争委によると今回の件は、2017 年 11 月にマルチ・スズキの再販売価格維持に関する匿名のメールを受け取ったことが発端だった。その後の調査で「販売店との間で、マルチ・スズキが定めた以上の値引きを行うことを禁止する契約を結んでいたことが明らかになった」として、23 日に罰金を科す声明を出した。同社に対し、60 日以内の罰金支払いと、販売店の価格決定への関与の中止を求めている。再販売価格維持の行為は、「2002 年競争法」の第3条の規定に違反する。競争委は、マルチ・スズキが販売店が値引き制限を守っているかどうかを監視する行為なども行っていたと指摘する。「インド国内の競争に悪影響を及ぼし、消費者に最適な価格で製品が提供されない事態を招いた」として、厳しく批判している。

以上